府会議員団代表者殿

釜ケ崎就労・生活保障制度実現をめざす連絡会（釜ヶ崎反失連）

　　　　　　　　　　　共同代表　山田　実・本田哲郎・大谷隆夫

　　　　　　　　　　　　　連絡先　　西成区萩之茶屋３－１－１０ふるさとの家気付

**釜ヶ崎対策予算の確保・増大にご配慮を**

九月府議会は、府財政の「健全化」のためとして、福祉や教育など、府民の生活に直接関係する様々な支援事業の歳出が削減の対象となることの是非が論議されると伝えられています。

私たちは大阪府の予算の成り立ちや構成について精通しているものではありませんし、直接審議に参加できるものでもありません。したがって、新聞などによって伝えられる情報によって判断し、府議諸氏に声を伝え、諸氏と理事側の論議の結果を待つしかありません。その立場で私たちは最善を尽くしたいと考えています。

そもそも地方自治体の「財政健全化」とはなにを意味しているのでしょうか。営利を求める私企業の収支計算と同様のバランスが追い求められるべきものでしょうか。大阪市や大阪府の職員が二一世紀協会や関西空港会社などに出向して「民間企業の活力を学び取る」ことが始められて何年になるのでしょうか。大企業への親和性と行政のサービスを受ける市民を「大衆顧客」として扱う手法はすっかり大阪府の中に定着しているように見えます。大口納税者の企業は逃げることがありますが、高齢者は生活の根拠地を動かすことは困難です。小口納税者を軽く扱えば、目先の収支のバランスは取りやすいでしょうが、長期的に見ると福祉・教育の後進地域への道を進むことになるのではないかと、懸念されます。府の影響は大阪市も含んだ府下の各市に及びます。各市と協力して住民が住みたい地域として形成していく決意と実行が、求められているのではないかと考えます。

釜ヶ崎について言えば、細々と発足した、それでも地域高齢者の希望の基となっている高齢者清掃事業は、試験的段階のまま三年を経過し、本格実施の必要が誰の目にも明らかなほどに固まってきたものと考えています。登録者数九百名。野宿を強いられ、野垂れ死に日々近づいている人々が、都市の美観を維持する労働力として、自立した生活者・消費者として再出発する道が示されたのです。いうならば、従業員九百名の企業が立ち上がろうとしているのです。

府の「財政健全化」のために、釜ヶ崎の高齢者が死に追いやられることがないように、来年こそは規模が拡大され、もっと大きな希望の基となるように、府議諸氏のなお一層のご助力を、切にお願い申しあげます。

１９９６年９月　　日